



9月議会 一般質問 (坂本昌栄議員)

ごみ削減に向けた本格的な取り組みは

市民部長「講習会・施設見学会等で啓発、ごみのサンプル調査実施」

鶴岡市議会9月定例会一般質問で8日、日本共産党市議団の坂本昌栄議員は、①地域の魅力を再構築し、地域活性化推進に向けた取り組み、②市営住宅の管理、③ごみの削減、リサイクルについて取り上げました。

地域の魅力を学校教育で重視を

「どうなのか疑問だ。本市の魅力を最大限に活かした体験を通して学ぶことが、郷土愛を育てると思う。」



地域の魅力を再構築し、学校教育の中で重視するべきだがどうか。

問 私のような余所から来た人間にとって、自然豊かな本市の地域の魅力は満載である。郷土愛を育てるための評価項目に「庄内論語」があるが、勉強嫌いの子どもにとっては

市営住宅老朽化 中長期的計画は

問 市営住宅の管理は、令和4年4月から民間に委託されたが、入居者への周知の経緯

と、今後の丁寧な説明はどうか。建設部長 市営住宅入居者の代表者である管理

人会議で、管理代行の制度概要の説明会

が限られていた。

周知と説明の方法を工夫しながら、丁寧な説明を心がける。

問 市営住宅の住民の声に耳を傾ける体制をとるべきではないか。

入居者へのアウトリーチはどうか。建設部長 集合ポストの定期的な確認による入居者の安否確認は、公社から提案があった。

今年度の管理代行の

燃やすごみに金属類が多く混入

問 本市では、燃やすごみに金属類が多く混入しているとの注意喚起がされた。

一般廃棄物最終処分場は、地元自治会と交わした環境保全に関する協定書には、焼却灰と不燃残渣となっており、廃棄物の混入・埋立ては行わないことを原則としている。

金属類の混入状況と、ごみ焼却施設で残った金属類は、どのように処理するのか。

市民部長 焼却灰を冷却する機械の内部で、閉塞するトラブルが発生し、焼却炉を一旦停止し点検したところ、鉄線等の金属類が160kg程度発見された。洗浄し、90kgは地元

成果と課題について確認し、来年度の事業に向けて改善を図る。

問 美原町の市営住宅は築50年以上経過している。

今後の老朽化を見据え、中長期的な計画は検討されているのか。建設部長 市営住宅の82%が耐用年数の2分の1を経過している。

鶴岡市公共施設等総合管理計画の個別施設計画で、市営住宅等長寿命化計画に基づき、外壁の改修や屋根改修等、入居者の住環境の改善、長寿命化工事を実施している。

の回収業者に引き取りを依頼し、残りはプラスチックコンテナに保管している。

9月2日も同様に発生した。保管している金属類は、廃棄物処理業者に依頼することを検討している。

問 ごみ削減に向けた本格的な取り組みはどうか。

市民部長 講習会や施設見学会等で、ごみの減量を啓発している。

今年度の夏と冬に、燃やすごみのサンプル調査を実施している。分析結果を踏まえ、ごみを減らすために、家庭や事業所で出来る取り組みを情報発信し、ターゲットを絞り

込んだ減量施策を検討・実施する。

問 プラスチック資源循環促進法を踏まえ、リサイクル率の向上に向けた計画はどうか。

市民部長 プラスチック製品の分別回収を実施した場合、焼却施設の効率が低下し、助燃材の都市ガスの使用量の増加や、資源化工場への輸送量の増加が見込まれる。

リサイクルによる温室効果ガスの削減効果が相殺され、検証が必要と考える。

プラスチック製容器包装類の汚れを落とす方法や、目安を写真で示すなど、分かりやすい情報発信を行う。

問 ごみ削減や金属類混入を防ぐ観点から、透明・半透明のゴミ袋を検討するべきではないか

市民部長 適切な分別を促す効果や、金属類の混入を抑制する効果があると考える。

他団体の事例等も検証しながら検討する。

問 町内会等の集団回収は減少している。民間事業者と協力して、古紙類の拠点回収を進めるべきではないか。

市民部長 資源回収の機会の拡大は重要であり、事業者との意見交換等を通じて、回収拠点の拡大を検討する。

児童生徒の視力低下 情報提供と指導は

教育長「タブレット型パソコンの活用のルール」配布し指導

鶴岡市議会9月定例会一般質問で8日、日本共産党市議団の長谷川剛議員は、①公共施設のバリアフリー化、②教育環境、③公共交通について取り上げました。

男子トイレにサニタリーボックスを



も、導入の必要性が高まっている。

市役所や図書館など、高齢者の利用者が多い公共施設や、観光地の公衆トイレなどへの設置が必要と考えるかどうか。

総務部長 藤島庁舎や荘内病院などの多目的トイレなどに設置して

いる。

特に一般市民が多く利用する公共施設での、男子トイレへの設置が必要だ。

まずは市の庁舎等、一般市民が利用するこ

とが多い施設へ順次、設置を進めたい。

ICT教育で持ち物増 負担軽減は

問 ICT教育が始まり、タブレットや充電器を自宅に持ち帰り、持ち物が増えている。保護者からも、「重いランドセルやカバンに加えて、水筒や部活の道具なども持ち、大人でも持ち上げるのに苦労する」という声が出されている。

通学時の負担軽減をどのように指導しているか。

教育長 時間割や曜日によって、持ち運ぶ物の量も異なることから、学校に置いてよい

ら、学校に置いてよい

32・9%、中学生が54・7%で、学年が上がるにつれて増加している。

男女別では、女子の方が学年が上がるにつれて、近視が進む傾向となっている。

スマートフォンなどのデジタル端末画面を、顔に近づけて長時間使うことにより、黒目が内側に寄ったまま戻らなくなる「急性内斜視」が増加していることも指摘されている。

児童生徒の視力の現状と、医療機関の受診状況についてどうか。

視力低下を防ぐために、保護者や児童生徒

羽越線赤字 利用促進策は

問 JR東日本が7月に公表した地方路線の赤字額は、羽越線の村上―鶴岡間が最も多く、2019年度49億900万円、20年度は52億5500万円だった。

いつでもどこでも自由に、安全に移動することは、健康で文化的な生活を営むうえで欠かせない。

憲法に保障された生存権と移転の権利、幸福追求権の施策が、国と自治体に求められている。

羽越線の利便性を向上し、通学や、長距離移動の手段として飛行機と共存した施策、また観光列車「快速海里

に、どのように情報提供や指導をしているか。

教育長 令和3年度で視力1・0未満の視力異常となった割合は、小学校の男子33%、女子38%、中学校の男子55%、女子61%である。

小学校の視力異常者の割合は、5年連続で増加している。

医療を受診したのは小学校で76%、中学校で69%である。

メディアやICT機器に触れる時間が増え、教育委員会で「タブレット型パソコンの活用のルール」という文書を配布し、正しい姿勢や使用時間等を指導している。

各学校の保健だよりなどで、メディアの使用の在り方等を啓発している。

市3町の担当課長会議が開催され、利用促進にこれまで以上に取り組むことを確認した。マイクローリスムの推進と、SNSでの情報発信の強化など、アフターコロナを見据えた観光誘客を図り、秋田と新潟両県を含む沿線市町村で取り組んでいく。

問 10月から市内循環バスのコースが見直され、新たに市内南部地域を運行するコースも設定され、市民への周知について伺う

企画部長 市の広報9月号や庄内交通ホームページのほか、庄内交通ではタウン誌への折り込みなどを行うと聞いている。

問 運転免許の返納者数はどうか。

企画部長 令和3年度は567人、ゴールドパスの発行は1494枚となっている。

土木課入札結果 () 内は予定価格

9月15日入札分

・堅苔沢淵ノ上線ほか1路線道路改良工事(堅苔沢地内)
(株)ユーエル 8,100,000円(8,330,000円) 工期~5/2/28 (落札率97.24%)

都市計画課入札結果 () 内は予定価格

9月15日入札分

・市都市公園施設長寿命化対策工事その2(大宝寺町地内ほか)(入札4業者)
(株)山口工務店 9,000,000円(9,180,000円) 工期~5/3/24 (落札率98.04%)

8月30日入札分

・土地利用構想等策定支援業務(入札3業者)
(株)ケー・シー・エス東北支社 3,100,000円(4,570,000円)(落札率67.83%)